



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名
コード番号 6508 URL <https://www.meidensha.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 井上 晃夫
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート コミュニケーション推進部長 (氏名) 笹本 紋子 (TEL) 03-6420-8100
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	191,083	3.9	5,990	—	6,722	—	5,931	261.3
2024年3月期第3四半期	183,918	8.2	△79	—	424	—	1,641	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 6,051百万円(△7.6%) 2024年3月期第3四半期 6,550百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	130	75	—	—
2024年3月期第3四半期	36	19	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	334,947	—	131,628	—	38.3	—
2024年3月期	334,787	—	129,488	—	37.8	—

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 128,302百万円 2024年3月期 126,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	50.00	75.00
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2025年3月期期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	5.9	18,500	45.3	18,500	38.2	14,000	24.9	308.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 気仙沼環境管理株式会社、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	45,527,540株	2024年3月期	45,527,540株
2025年3月期3Q	161,980株	2024年3月期	160,777株
2025年3月期3Q	45,366,135株	2024年3月期3Q	45,367,732株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境としては、国内外における電力インフラに関わる積極的な投資などを背景に、当社が手掛ける重電製品・システムに対する旺盛な需要が継続しました。一方で、国内の建設分野における人手不足の影響で、民間・公共工事などの一部で進捗が遅れる事例が引き続き発現しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2024年3月期 第3四半期累計期間	2025年3月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率(%)
売上高	183,918	191,083	7,164	3.9
営業利益又は営業損失(△)	△79	5,990	6,070	—
経常利益	424	6,722	6,297	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,641	5,931	4,289	261.3

各事業分野における営業活動のセグメント別の状況は次のとおりです。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

なお、当社は、前連結会計年度において明電商事株式会社を吸収合併したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社が手掛けていた事業のセグメント区分の変更を行っております。以下、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。

① 電力インフラ事業セグメント

海外を主体とする変電事業においては、旺盛な需要を背景にシンガポールや北米、ドイツの事業の業容が堅調に拡大したことにより、増収増益となりました。国内を主体とする電力エネルギー事業においては、水力事業の売上進行が減少する一方で、工場稼働率の向上などにより前年同期比同程度の利益の着地になりました。その結果、売上高は前年同期比11.7%増の59,213百万円、営業利益は1,628百万円改善の5,145百万円となりました。

② 社会システム事業セグメント

社会システム事業及び水インフラ事業においては、インフラの老朽化に伴う設備投資が堅調に推移し、部材高騰の影響も緩和傾向にあることから、増収増益となりました。一方、電鉄システム事業は、海外案件の売上が減少し、減収減益となりました。その結果、売上高は前年同期比9.7%増の56,207百万円、営業損失は2,261百万円改善の1,829百万円となりました。

③ 産業電子モビリティ事業セグメント

EV事業においては、当社製品を搭載する車種で販売台数が減少したことなどから、減収減益となりました。一方、電動ソリューション事業については、減収ながらも価格改定に伴う利益改善などにより、増益となりました。また、一時期の需要の落ち込みから改善傾向が見られる電子機器事業やモビリティT&S事業については、増収増益となりました。その結果、売上高は前年同期比8.5%減の51,549百万円、営業利益は944百万円改善の219百万円となりました。

④ フィールドエンジニアリング事業セグメント

保守サービスについては、堅調な需要が継続していることに加え、当年度に売り上がる案件の需要が増加したことから、売上高は前年同期比16.6%増の26,199百万円、営業利益は1,417百万円改善の2,907百万円となりました。

⑤ 不動産事業セグメント

売上高は前年同期比0.2%増の2,426百万円、営業利益は12百万円改善の1,097百万円となりました。

⑥ その他

報告セグメントに含まれない事業において、売上高は前年同期比20.5%減の6,008百万円、営業利益は161百万円改善の194百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）比159百万円増加し、334,947百万円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の回収が進んだものの、棚卸資産が増加した結果、前期末比3,679百万円増加の212,182百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の売却及び市場価値下落に伴う投資有価証券の減少により、前期末比3,519百万円減少の122,764百万円となりました。

負債は、社債の償還、支払手形及び買掛金の減少により、前期末比1,980百万円減少の203,318百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前期末比2,139百万円増加の131,628百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の37.8%から38.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、EV事業における需要の落ち込みがあるものの、電力インフラ事業やフィールドエンジニアリング事業を中心に、旺盛な需要を背景とした業績の改善が引き続き見込まれることなどから、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、前回発表値から増加する見込みであります。

現時点での2025年3月期の業績見通しは、以下のとおりとなっております。

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	300,000	16,000	15,500	11,500	253.49
今回修正予想 (B)	305,000	18,500	18,500	14,000	308.60
増減額 (B-A)	5,000	2,500	3,000	2,500	—
増減率 (%)	1.7	15.6	19.4	21.7	—
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	287,880	12,731	13,385	11,205	247.00

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,984	31,402
受取手形、売掛金及び契約資産	106,385	75,304
電子記録債権	9,317	8,181
商品及び製品	10,806	12,358
仕掛品	41,717	63,302
原材料及び貯蔵品	14,700	14,136
その他	6,893	7,991
貸倒引当金	△302	△496
流動資産合計	208,503	212,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,133	38,676
機械装置及び運搬具（純額）	15,292	14,782
土地	12,542	12,554
建設仮勘定	2,876	3,864
その他（純額）	5,518	5,421
有形固定資産合計	75,363	75,299
無形固定資産		
ソフトウェア	4,774	4,434
のれん	2,175	1,668
その他	699	672
無形固定資産合計	7,650	6,774
投資その他の資産		
投資有価証券	26,558	24,156
長期貸付金	30	34
繰延税金資産	14,377	14,242
その他	2,331	2,284
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	43,270	40,690
固定資産合計	126,284	122,764
資産合計	334,787	334,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,918	31,817
電子記録債務	4,238	2,357
短期借入金	9,912	11,849
コマーシャル・ペーパー	10,000	18,000
1年内償還予定の社債	6,000	-
未払金	6,413	4,830
未払法人税等	3,216	1,184
契約負債	19,461	30,434
賞与引当金	8,348	4,821
製品保証引当金	1,281	1,121
受注損失引当金	833	643
その他	18,618	17,811
流動負債合計	124,242	124,872
固定負債		
長期借入金	28,767	24,973
退職給付に係る負債	47,445	48,681
環境対策引当金	63	60
その他	4,780	4,730
固定負債合計	81,056	78,446
負債合計	205,298	203,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	10,226	10,226
利益剰余金	78,642	80,717
自己株式	△197	△201
株主資本合計	105,741	107,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,297	11,731
為替換算調整勘定	7,610	8,881
退職給付に係る調整累計額	△241	△123
その他の包括利益累計額合計	20,665	20,489
非支配株主持分	3,081	3,325
純資産合計	129,488	131,628
負債純資産合計	334,787	334,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	183,918	191,083
売上原価	142,788	141,146
売上総利益	41,130	49,937
販売費及び一般管理費	41,210	43,946
営業利益又は営業損失(△)	△79	5,990
営業外収益		
受取利息	94	232
受取配当金	679	790
受取賃貸料	73	66
為替差益	366	318
その他	566	727
営業外収益合計	1,780	2,135
営業外費用		
支払利息	661	772
出向者関係費	71	59
その他	541	572
営業外費用合計	1,275	1,404
経常利益	424	6,722
特別利益		
固定資産売却益	3,236	675
投資有価証券売却益	-	1,274
負ののれん発生益	-	19
受取保険金	207	50
その他	1	-
特別利益合計	3,445	2,019
特別損失		
関係会社整理損	180	20
減損損失	97	-
火災損失	735	-
災害損失	-	252
その他	37	-
特別損失合計	1,050	272
税金等調整前四半期純利益	2,819	8,469
法人税、住民税及び事業税	973	1,517
法人税等調整額	189	768
法人税等合計	1,162	2,285
四半期純利益	1,656	6,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	252
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,641	5,931

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,656	6,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,406	△1,565
為替換算調整勘定	1,326	1,315
退職給付に係る調整額	161	117
その他の包括利益合計	4,894	△132
四半期包括利益	6,550	6,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,510	5,755
非支配株主に係る四半期包括利益	40	295

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,819	8,469
減価償却費	7,469	7,695
のれん償却額	512	555
引当金の増減額 (△は減少)	△3,244	△3,752
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,370	1,381
受取利息及び受取配当金	△774	△1,023
支払利息	661	772
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,236	△675
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,274
受取保険金	△207	△50
火災損失	735	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	31,713	43,485
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,448	△21,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,313	△7,374
その他	△3,183	△1,820
小計	9,872	24,723
利息及び配当金の受取額	767	1,026
利息の支払額	△637	△753
保険金の受取額	207	529
火災損失の支払額	△118	△25
法人税等の支払額	△4,919	△4,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,172	21,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	3,450	993
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,269	△7,268
投資有価証券の売却による収入	-	1,422
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	11
その他	△1,419	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,239	△5,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,470	△2,124
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	8,000
長期借入れによる収入	248	-
長期借入金の返済による支出	△2,092	△58
社債の償還による支出	-	△6,000
配当金の支払額	△2,007	△3,803
非支配株主への配当金の支払額	△53	△51
その他	△207	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,417	△4,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	462	673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,813	12,355
現金及び現金同等物の期首残高	14,116	17,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,930	29,579

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、気仙沼環境管理株式会社の株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリティ 事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	52,594	48,944	55,059	21,189	2,393	180,181	3,736	183,918	—	183,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	398	2,305	1,260	1,275	28	5,269	3,817	9,086	(9,086)	—
計	52,992	51,250	56,320	22,465	2,421	185,450	7,553	193,004	(9,086)	183,918
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,517	△4,090	△724	1,490	1,085	1,277	33	1,310	(1,390)	△79

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,390百万円には、セグメント間取引消去565百万円、棚卸資産の調整額△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,951百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電力イン フラ事業	社会シス テム事業	産業電子 モビリティ 事業	フィール ドエンジ ニアリン グ事業	不動産 事業	小計				
売上高										
外部顧客への売上高	58,336	52,591	50,454	24,837	2,397	188,617	2,465	191,083	—	191,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	877	3,615	1,095	1,362	28	6,978	3,542	10,521	(10,521)	—
計	59,213	56,207	51,549	26,199	2,426	195,596	6,008	201,604	(10,521)	191,083
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,145	△1,829	219	2,907	1,097	7,541	194	7,736	(1,745)	5,990

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,745百万円には、セグメント間取引消去487百万円、棚卸資産の調整額△126百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,106百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、前連結会計年度において明電商事株式会社を吸収合併いたしました。これに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含まれておりました同社の事業は、その内容に応じて、第1四半期連結会計期間より「電力インフラ事業」、「社会システム事業」及び「産業電子モビリティ事業」に分割して含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組替えて表示しております。